

## 臨時総会 飯田会長就任挨拶

新役員を代表いたしまして、一言、ご挨拶を申し上げます。

ただ今、私どもは、満場のご推挙により、名誉ある全国町村議会議長会の役員に選任いただきました。

更に、私は第 33 代会長の大役を拝命し、大変光栄に存じますとともに、その職責の重大さを痛感し、まさに身の引き締まる思いであります。

役員一同、町村自治の振興、そして全国町村議会議長会の発展に向け、全力を傾注する覚悟でございますので、各都道府県会長の皆様のご支援とご協力を切にお願い申し上げます。

さて、会長就任にあたり、所信の一端を述べさせていただきます。

まず、東日本大震災からの復興についてでございますが、震災発生当時、私は本会の理事として、緊急対策本部の一員となり、緊急要望の策定や義捐金の取扱い等に携わりました。あれから 4 年余りが経過しましたが、被災地の復興はこれからが正念場であり、今後も最優先に取り組む事案であると存じております。

今般、この震災でご自身も甚大な被害を被った昆岩手県会長にも理事として執行部に加わっていただきましたので、被災地の意見を十分に取り入れ、被災地及び被災者の目線に立った復興支援のあり方を国に働きかけて参りたいと思います。

さて、我々町村は、国民生活を支えるため、食料供給、水源涵養、国土保全といった自然豊かな故郷を守ることに全力を傾注してきました。

しかしながら、時代の変遷とともに便利さが追及されるようになった今日、地理的条件が不利な町村からは若者が去り、過疎化、高齢化が歯止めなく進みました。

この人口減少の問題は、東京の一極集中と相俟って、今や国全体を巻き込む問題となり、「地方創生」の実現によって、その克服を図ることが国・地方を通じての最重要課題となっております。

この「地方創生」の実現は、非常に高いハードルではありますが、この国家的取り組みをチャンスと捉え、地方経済の再生、地域社会の再興を是が非でも成し遂げたいと考えております。

このほかにも、町村の舵取りに密接に関係する地方税財政対策、地方経済に重大な影響を与える TPP 問題や農林水産業の振興対策、また、我が国の地方自治制度の

根幹を揺るがしかねない道州制導入の問題など、取り組むべき課題を挙げれば枚挙に暇がありませんが、適宜、適切な機会を捉えて、政府・国会、政党に対し、町村の声を届けて参りたいと思っております。

併せて、分権型社会の到来により、意思決定機関としての議会の役割と責任がますます重くなったことに鑑み、地方議会の機能強化を図ります。

また、議員が安心して議員活動に専念できるよう地方議員の被用者年金制度への加入にも取り組んで参りたいと存じております。

これまで、蓬会長をはじめとする歴代会長各位が成し得た輝かしい成果をしっかりと受け継ぎ、町村議会の全国組織として、各都道府県町村議会議長会を通じて全国 928 の町村議会と連携を図りながら、更なる町村の発展に向け、邁進して参りますので、重ねて、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げ、簡単ではございますが、新役員を代表してのご挨拶とさせていただきます。

平成 27 年 7 月 16 日

全国町村議会議長会会長 飯 田 徳 昭